

パンデミックに関する 意識調査報告書

2009年9月

財団法人 経済広報センター

はじめに

今春、メキシコで多数の死者を出し、その後、全世界に感染が拡大した新型インフルエンザ。6月上旬に、世界保健機関（WHO）がその警戒レベルを最終段階である「フェーズ6（パンデミック：世界的大流行の状態）」に引き上げて以降、現在まで各地で猛威を振るっています。日本でも感染者が続出し、厚生労働省は8月下旬、インフルエンザ流行期に入ったと発表しました。

感染のさらなる拡大を防ぐためには、政府・自治体、医療関係者、企業、個人などが一体となって対策を実施していくことが求められています。また、そうした活動を広く報道し、多様な情報を国民に提供するマスコミも重要な役割を担っています。そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代で構成される当センターの社会広聴会員を対象に、パンデミックに関するアンケートを行い、今回の新型インフルエンザをめぐる国の対応への評価や、マスコミ報道への評価、個人が実際にとった対策や企業に求めるパンデミック対策などについて調査しました。

今回の調査からは、生活者が一連の国の対応やマスコミ報道に一定の評価をしていることがうかがえます。ただ、その一方で、国に対しては、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」「医療体制の整備（発熱外来対応の充実、入院病床の確保など）」など医療面での対応に課題を感じていることが明らかとなりました。また、マスコミ報道に対しては、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」などが不十分と感じていることが分かります。

個人が実際にとった対策では、「外出後のうがい、手洗いの徹底」や「咳エチケットの徹底」は、ある程度実施されているものの、「食料品、生活必需品の備蓄」は22%にとどまっているとの結果が出ています。また、企業に対しては、「感染による欠勤者が出て、事業を維持・継続できる体制の整備」など本業に関わる対策の実施が強く求められていることが、調査結果から分かりました。

本報告書が、政府・自治体、医療関係者、企業、個人、マスコミなど、あらゆる関係者、生活者のパンデミック対策の改善・強化に役立ち、感染拡大防止の一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター

常務理事・事務局長

中山 洋

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. パンデミックの認知度	8
2. 新型インフルエンザに対する国の一連の対応への評価	10
3. 新型インフルエンザに対する国の各対策への評価	12
4. 個人が実際にとった新型インフルエンザ対策	13
5. 企業に求めるパンデミック対策	16
6. 新型インフルエンザをめぐるマスコミ報道	
(1) 一連の報道への評価	20
(2) 各報道の量に対する評価	22
(3) 各報道の内容に対する評価	24
7. 鳥インフルエンザの認知度	25
8. 国に求める、病原性の強いインフルエンザ対策	27

調査結果の概要

1. パンデミックについて「知っていた」は65%

パンデミックについて、「知っていた」との回答は65%。これに、「聞いたことはあるが、正確には知らなかった」との回答26%を含めると、9割以上の生活者がパンデミックについては、「知っていた」か「聞いたことがある」。

2. 国の一連の対応については、「評価する（高く／ある程度）」が65%

新型インフルエンザに対する国の一連の対応については、「高く評価する」との回答が6%であり、「ある程度評価する」との回答59%を含めると、65%となる。生活者は、国の対応について一定の評価をしている。世代別に見ると、「評価する（高く／ある程度）」との回答割合が最も高いのは、60歳以上で、73%に達している。一方、最も低いのは、29歳以下で、53%にとどまっている。

3. 国の対策で、評価が高いのは、「国民への迅速な情報提供と注意喚起」。評価が低いのは、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」

国の各対策について、「適切」との回答が多いのは、「国民への迅速な情報提供と注意喚起」「発生国などからの航空機、船舶の検疫体制の強化」「感染者および接触者への隔離措置、健康監視の強化」で、それぞれ55%、54%、52%となっている。

一方、「不十分」との回答が多いのは、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」「医療体制の整備（発熱外来対応の充実、入院病床の確保など）」で、それぞれ77%、57%となっている。

4. 個人が実際にとった対策は、「外出後のうがい、手洗いの徹底」が88%、「咳エチケットの徹底」が65%。一方、「食料品、生活必需品の備蓄」は22%

新型インフルエンザに対して、個人が実際にとった対策は、「外出後のうがい、手洗いの徹底」が88%と最も多く、「咳エチケットの徹底」が65%、「インフルエンザの状況に関する情報収集」が60%と続いている。また、27%は「政府・自治体が出しているガイドラインなどのチェック」をしたと回答している。一方で、「食料品、生活必需品の備蓄」は22%にとどまっている。世代別に見ると、29歳以下は、ほぼすべての項目において、回答割合が低く、対策への取り組みが他世代よりも遅れている。

5. 今後、企業に求めるパンデミック対策は、「感染による欠勤者が出ても、事業を維持・継続できる体制の整備」「従業員への問診、検診などの徹底」

企業に求める対策は、「感染による欠勤者が出ても、事業を維持・継続できる体制の整備」「従業員への問診、検診などの徹底（感染者の確認）」がともに52%で高く、次いで、「ラッシュアワーを避ける時差出勤や自家用車などによる出勤の促進」が49%となっている。一方、「日用品、食料品などの自発的な提供」は17%、「ボランティアなどへの積極的な人員の派遣」は4%にとどまっている。

6. 一連のマスコミ報道については、「評価する（高く／ある程度）」が58%

新型インフルエンザをめぐる一連のマスコミ報道については、「高く評価する」との回答が4%であり、「ある程度評価する」との回答54%を含めると、58%となる。一連のマスコミ報道については、一定の評価をしている生活者が多い。世代別に見ると、「評価する（高く／ある程度）」との回答は、60歳以上で高く、71%に達している。一方、29歳以下は低く、42%にとどまっている。

7. マスコミ報道の量・内容に対する評価が高いのは、「発生初期の報道」。評価が低いのは、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」

マスコミ報道の量および内容について、それぞれの評価を聞いたところ、量について「適切」との回答が多かったのは、「発生初期の報道」「個人がとるべき対策についての報道」で、それぞれ52%、47%となっている。また、内容について、「評価する（高く／ある程度）」との回答が多かったのは、「発生初期の報道」「国内での感染発生・拡大の状況についての報道」で、それぞれ72%、65%となっている。一方、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」「パニックを防止し、国民に冷静な対応を働き掛ける報道」は、量・内容ともに評価が低くなっている。

8. 病原性の強いインフルエンザへの対策では、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」が79%

病原性の強いインフルエンザが発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、国に対して特に力を入れてほしい対策を聞いたところ、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」との回答が約8割（79%）に達した。次いで、「医療体制の整備（発熱外来対応の充実、入院病床の確保など）」が67%となっている。生活者は、医療面での対策の強化を期待しているようだ。

- ・ 調査対象：3,094人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2009年8月20日～8月31日
- ・ 有効回答：2,179人（70.4%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（920人、42.2%）、女性（1,259人、57.8%）
 - 世代別：29歳以下（193人、8.9%）、30歳代（310人、14.2%）、40歳代（612人、28.1%）、50歳代（518人、23.8%）、60歳以上（546人、25.1%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（932人、42.8%）、会社役員・団体役員（98人、4.5%）、自営業・自由業（170人、7.8%）、パートタイム・アルバイト（319人、14.6%）、専業主婦・夫（366人、16.8%）、学生・無職・その他（294人、13.5%）

調査結果 データ

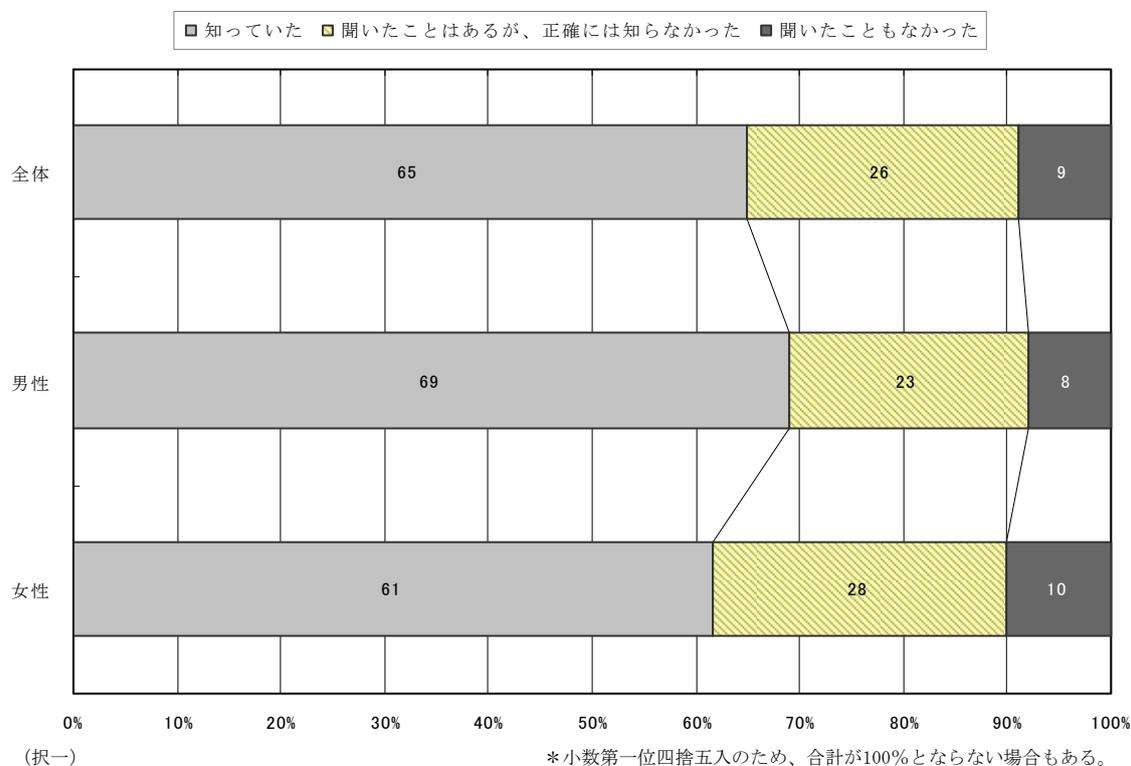
1. パンデミックの認知度

パンデミックについて「知っていた」は65%

パンデミックについて、「知っていた」との回答は65%。これに、「聞いたことはあるが、正確には知らなかった」との回答26%を含めると、9割以上の生活者がパンデミックについて、「知っていた」か「聞いたことがある」。(図1)

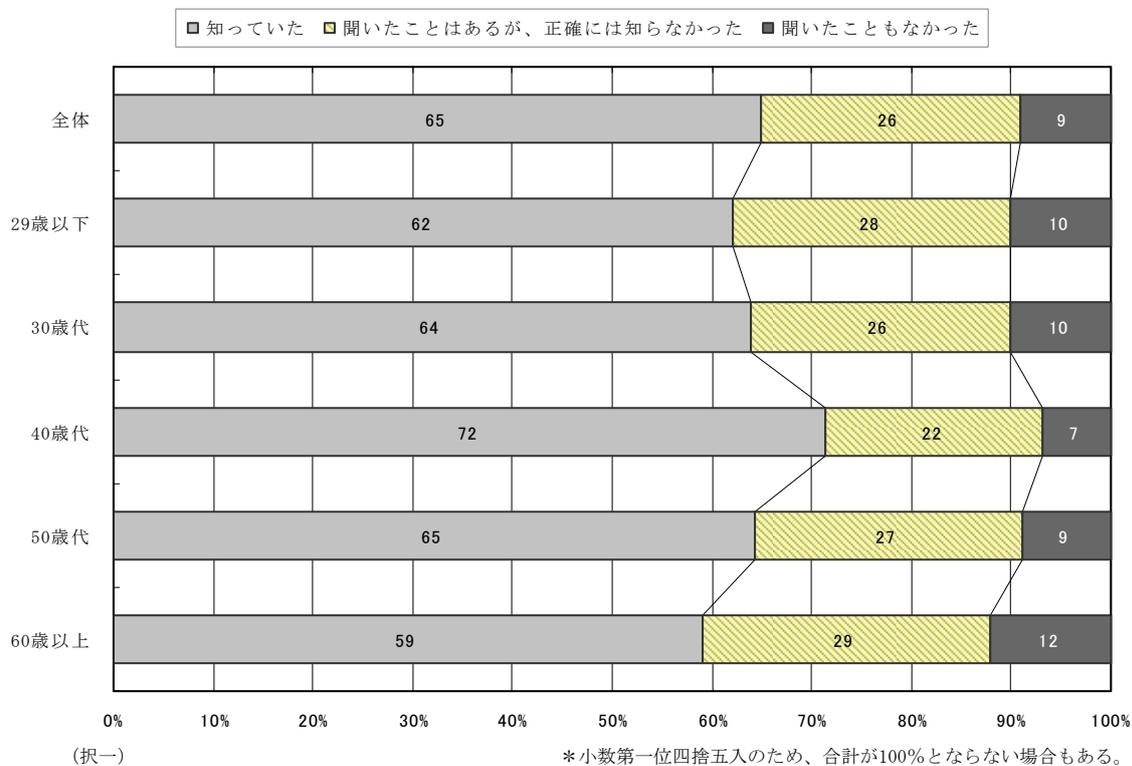
男女別(図1)に見ると、「知っていた」は、男性が69%、女性が61%となっており、男性の方が8ポイント高い。

図1 パンデミックの認知度(全体・男女別)



世代別（図2）を見ると、「知っていた」との回答は、40歳代が72%と他世代に比べてやや高い。その他の世代では、特に差は見られない。

図2 パンデミックの認知度（全体・世代別）



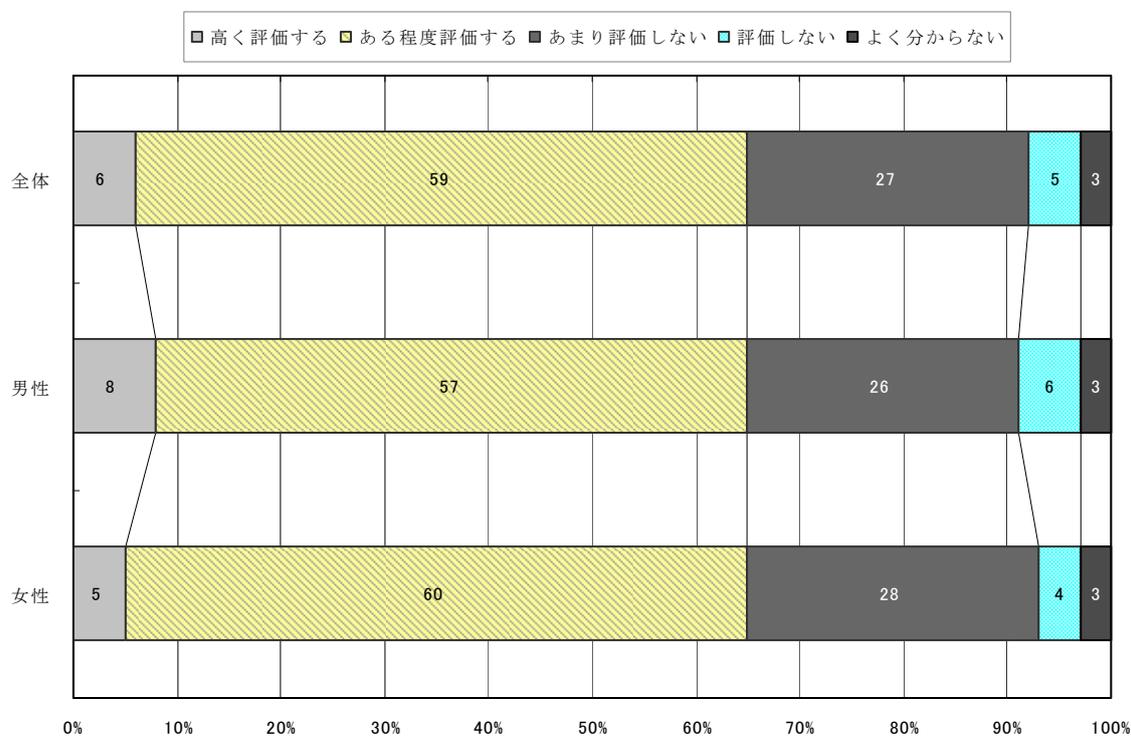
2. 新型インフルエンザに対する国の一連の対応への評価

国の一連の対応については、「評価する（高く／ある程度）」が65%

国の一連の対応については、「高く評価する」との回答が6%であり、「ある程度評価する」との回答59%を含めると、65%となる。生活者は、国の対応について一定の評価をしているようだ。（図3）

男女別（図3）に見ると、「高く評価する」と「ある程度評価する」を合わせた回答は男女ともに65%で、差は見られない。

図3 新型インフルエンザに対する国の一連の対応への評価（全体・男女別）



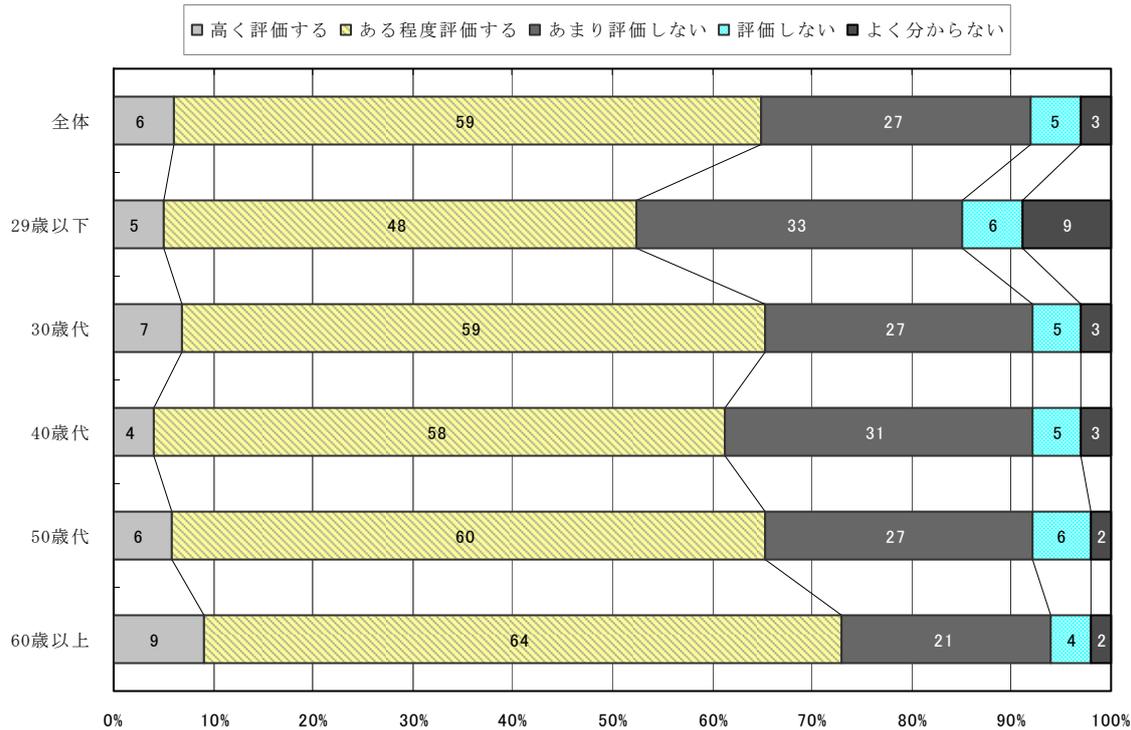
(択一)

*小数第一位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

世代別（図4）に見ると、「高く評価する」と「ある程度評価する」を合わせた回答割合は、60歳以上が最も高く、73%となっている。一方、回答割合が最も低いのは、29歳以下で、53%にとどまる。

また、29歳以下は「よく分からない」との回答が9%と、他世代と比較して高くなっている。

図4 新型インフルエンザに対する国の一連の対応への評価（全体・世代別）



3. 新型インフルエンザに対する国の各対策への評価

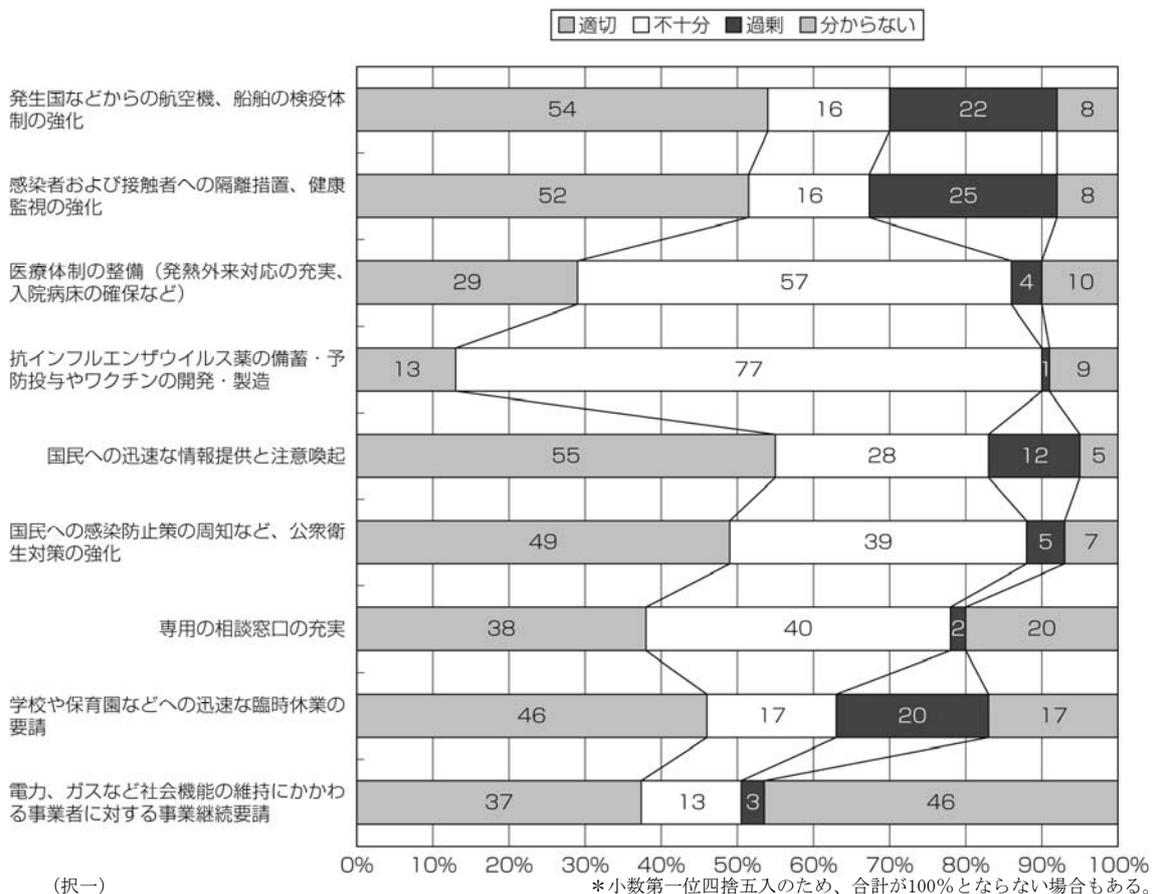
国の対策で、評価が高いのは、「国民への迅速な情報提供と注意喚起」で、「適切」との回答が55%。評価が低いのは、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」で、77%が「不十分」と回答

国の各対策について、「適切」との回答が多いのは、「国民への迅速な情報提供と注意喚起」「発生国などからの航空機、船舶の検疫体制の強化」「感染者および接触者への隔離措置、健康監視の強化」で、それぞれ55%、54%、52%となっている。

一方、「不十分」との回答が多いのは、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」「医療体制の整備（発熱外来対応の充実、入院病床の確保など）」で、それぞれ77%、57%となっている。

「過剰」との回答は、各項目ともそれほど多くなく、「過剰」と回答した割合が比較的高い項目では、それ以上に「適切」と評価する回答が多い結果になっている。（図5）

図5 新型インフルエンザに対する国の各対策への評価（全体）



4. 個人が実際にとった新型インフルエンザ対策

個人が実際にとった対策は、「外出後のうがい、手洗いの徹底」が88%、「咳エチケットの徹底」が65%。一方、「食料品、生活必需品の備蓄」は22%

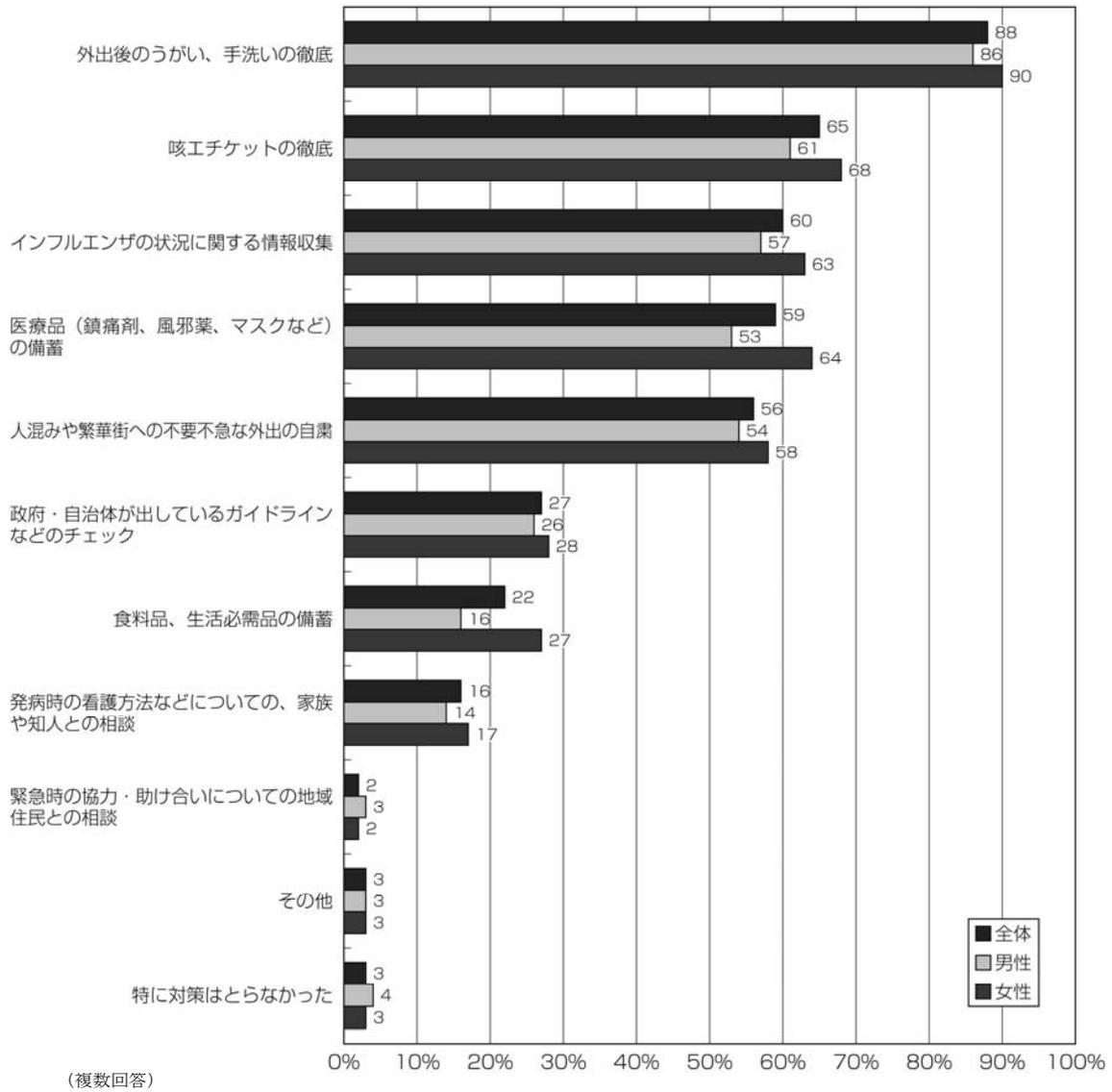
新型インフルエンザに対して、個人が実際にとった対策は、「外出後のうがい、手洗いの徹底」が88%と最も多く、「咳エチケットの徹底」が65%、「インフルエンザの状況に関する情報収集」が60%と続いている。

また、「政府・自治体が出しているガイドラインなどのチェック」は27%が行ったと回答している。

一方で、「食料品、生活必需品の備蓄」は22%にとどまっている。また、発病時や緊急時に備えて、家族や知人、地域住民との相談を行っているとの回答も少なく、対策は自分ひとりでできる範囲にとどまっている。(図6)

男女別(図6)に見ると、ほぼすべての項目において、女性の回答割合が高くなっており、女性の方がインフルエンザ対策に積極的に取り組んでいることがうかがえる。

図6 個人が実際にとった新型インフルエンザ対策（全体・男女別）

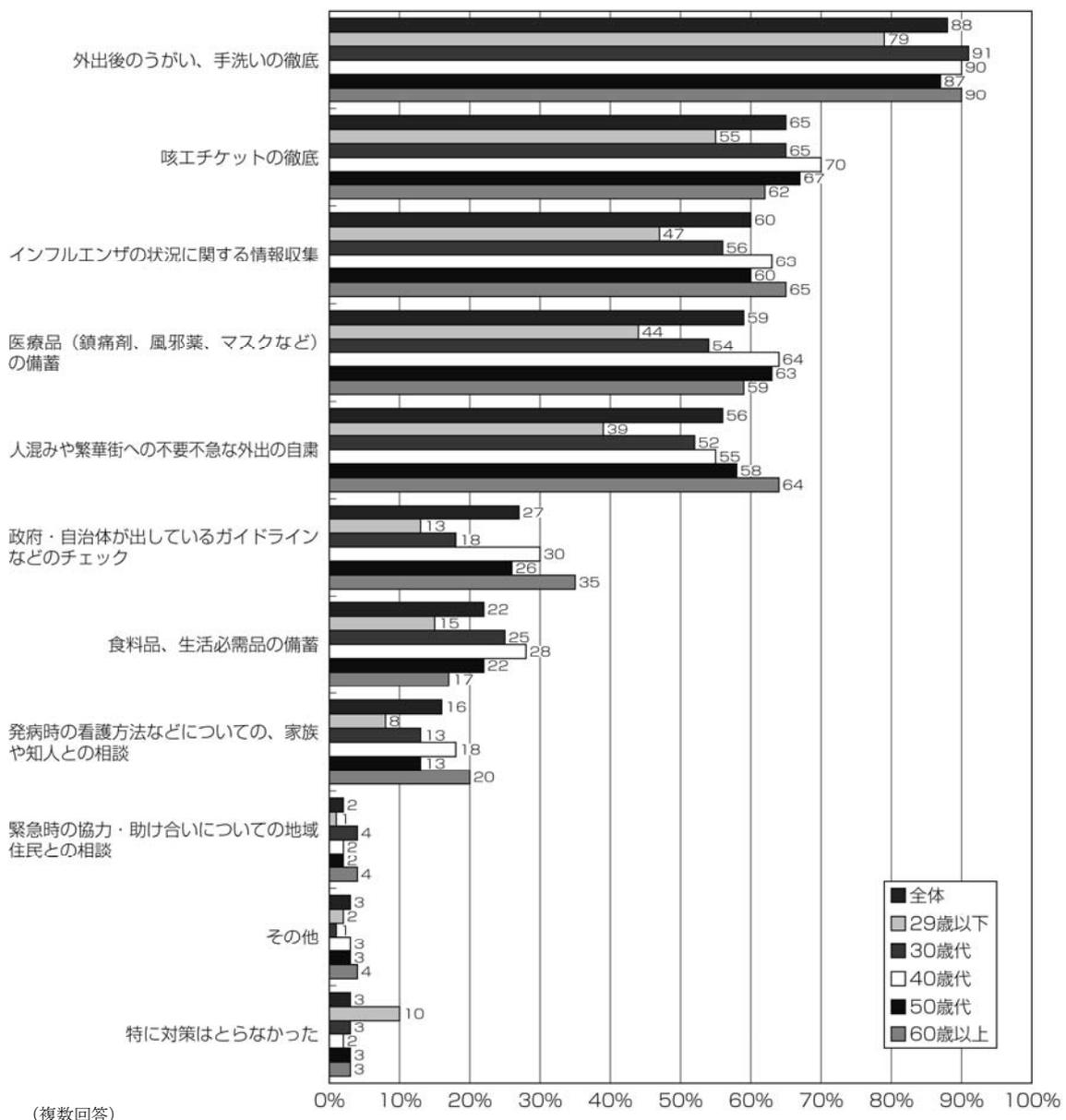


世代別（図7）に見ると、29歳以下は、ほぼすべての項目において、回答割合が低く、対策への取り組みが他世代よりも遅れていることがうかがえる。

特に、「人混みや繁華街への不要不急な外出の自粛」は39%と、最も回答割合の高い60歳以上（64%）と比較して、25%も低くなっている。また、「特に対策はとらなかった」との回答も、29歳以下は10%に達している。

「政府・自治体が出しているガイドラインなどのチェック」は、29歳以下の回答は13%にとどまるが、60歳以上は35%と、3人に1人がチェックしたと回答している。

図7 個人が実際にとった新型インフルエンザ対策（全体・世代別）



5. 企業に求めるパンデミック対策

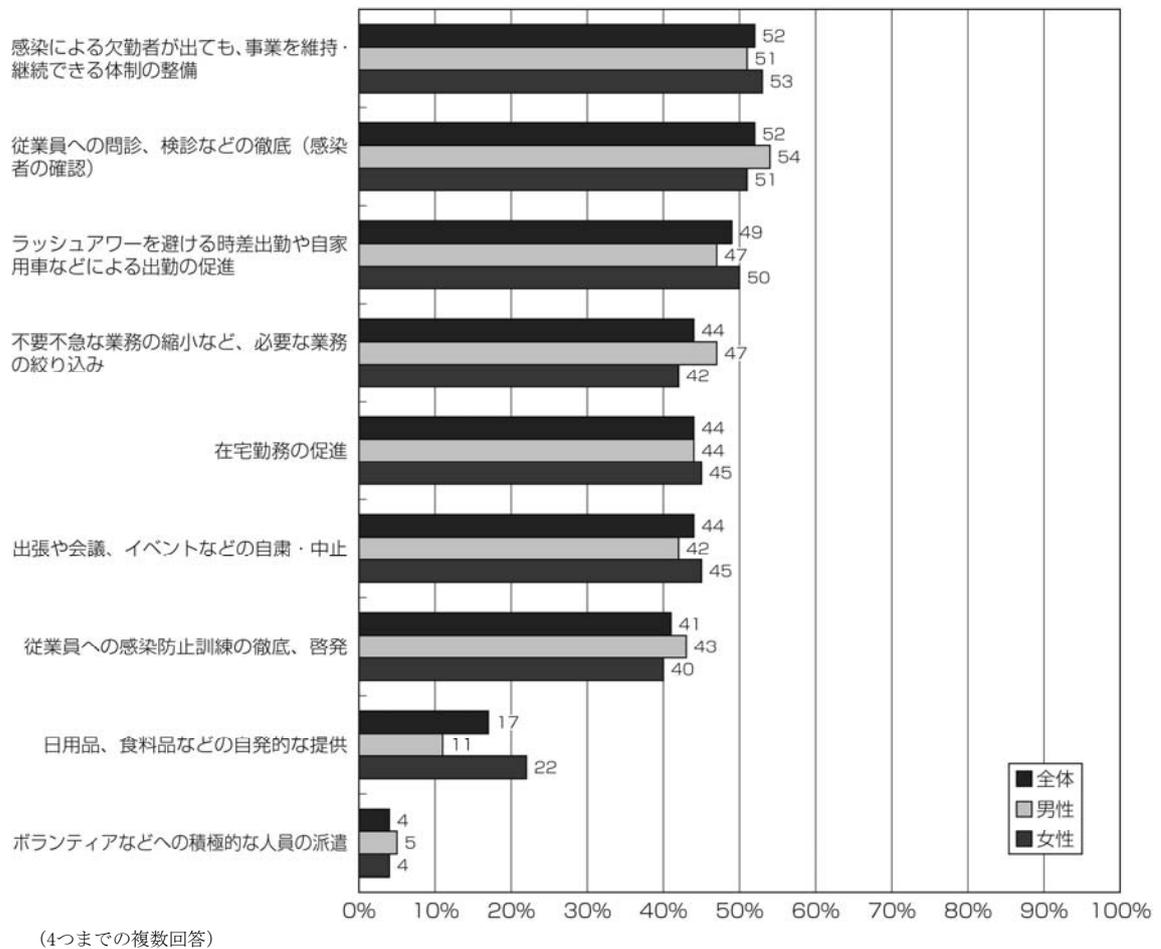
今後、企業に求めるパンデミック対策は、「感染による欠勤者が出て、事業を維持・継続できる体制の整備」「従業員への問診、検診などの徹底」

企業に求める対策は、「感染による欠勤者が出て、事業を維持・継続できる体制の整備」「従業員への問診、検診などの徹底（感染者の確認）」がともに52%で高く、次いで、「ラッシュアワーを避ける時差出勤や自家用車などによる出勤の促進」が49%となっている。

一方、「日用品、食料品などの自発的な提供」は17%、「ボランティアなどへの積極的な人員の派遣」は4%にとどまっている。生活者は企業に対し、業務外の支援活動よりも、従業員の感染確認や事業の維持・継続に関わる対策など、本業に関わる対策の実施を強く求めているようだ。（図8）

男女別（図8）を見ると、特徴が出たのは「日用品、食料品などの自発的な提供」で、男性が11%、女性が22%と、女性の回答割合が男性の倍になっている。

図8 企業に求めるパンデミック対策（全体・男女別）

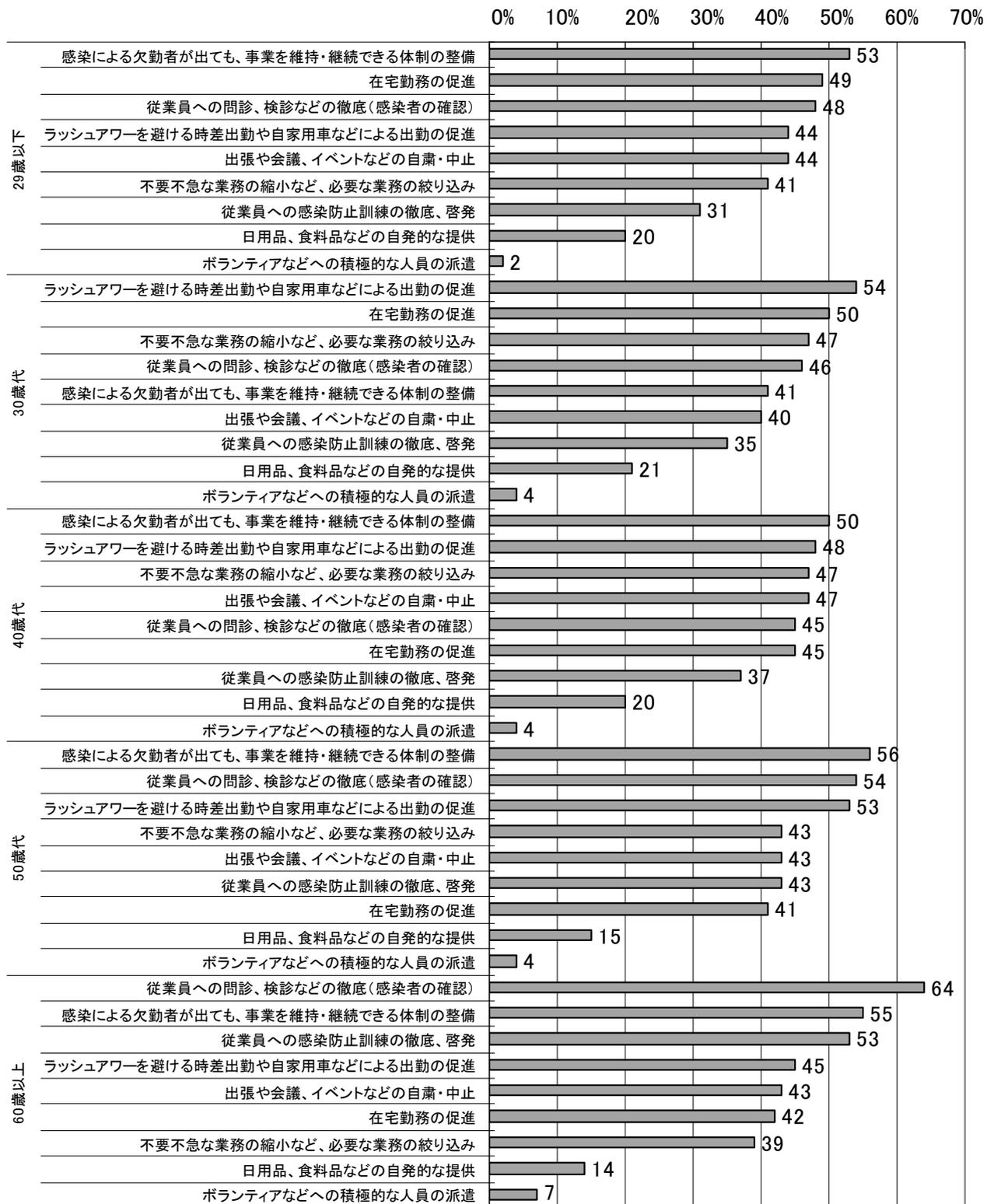


世代別（図9）に見ると、「感染による欠勤者が出て、事業を維持・継続できる体制の整備」は29歳以下、40歳代、50歳代の各世代において、それぞれ最も高くなるなど、多くの世代で求める声強い。

そのほか、29歳以下、30歳代の若年齢世代では、「在宅勤務の促進」を求める声強く、30歳代、40歳代、50歳代の各世代では、「ラッシュアワーを避ける時差出勤や自家用車などによる出勤の促進」の割合が高くなっている。

一方、60歳以上は、「従業員への問診、検診などの徹底（感染者の確認）」や「従業員への感染防止訓練の徹底、啓発」の割合が高く、従業員の健康管理を重視している傾向がうかがえる。

図9 企業に求めるパンデミック対策（世代別）



(4つまでの複数回答)

6. 新型インフルエンザをめぐるマスコミ報道

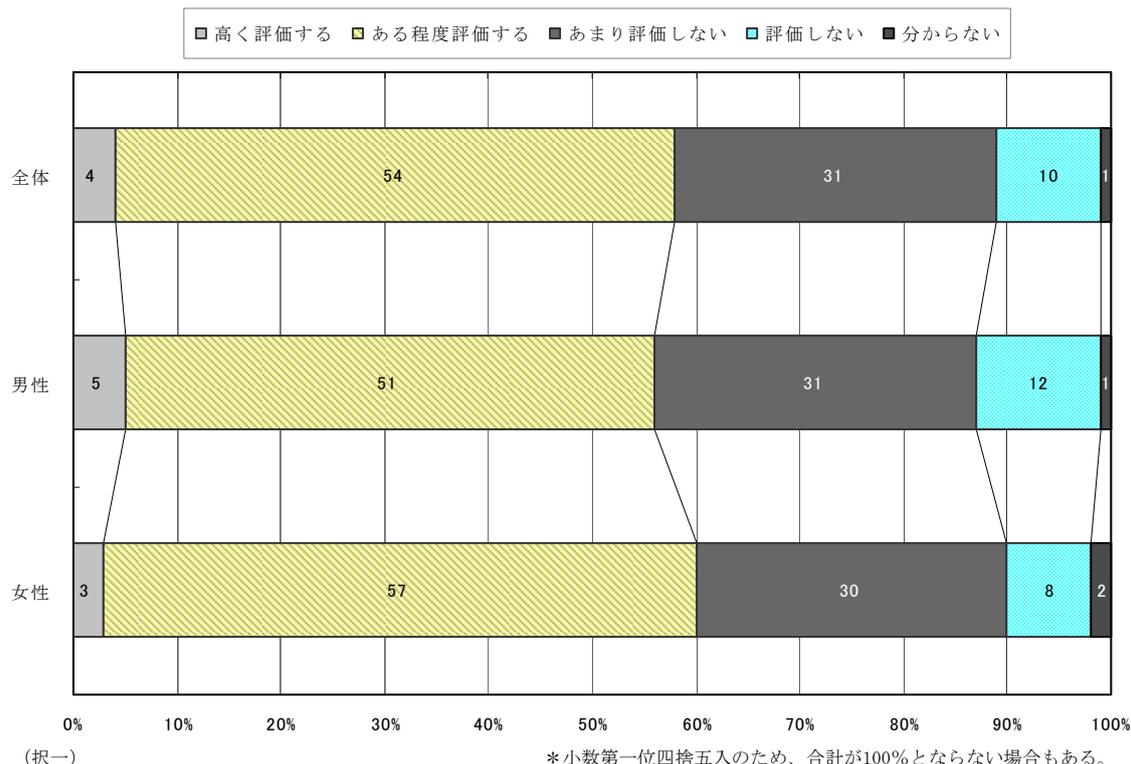
(1) 一連の報道への評価

一連のマスコミ報道については、「評価する（高く／ある程度）」が58%

新型インフルエンザをめぐる一連のマスコミ報道については、「高く評価する」との回答が4%であり、「ある程度評価する」との回答54%を含めると、58%となる。一連のマスコミ報道については、一定の評価をしている生活者が多いといえる。(図10)

男女別(図10)に見ると、「高く評価する」「ある程度評価する」を合わせた回答は、男性56%、女性60%と男女の間に大きな差は見られない。

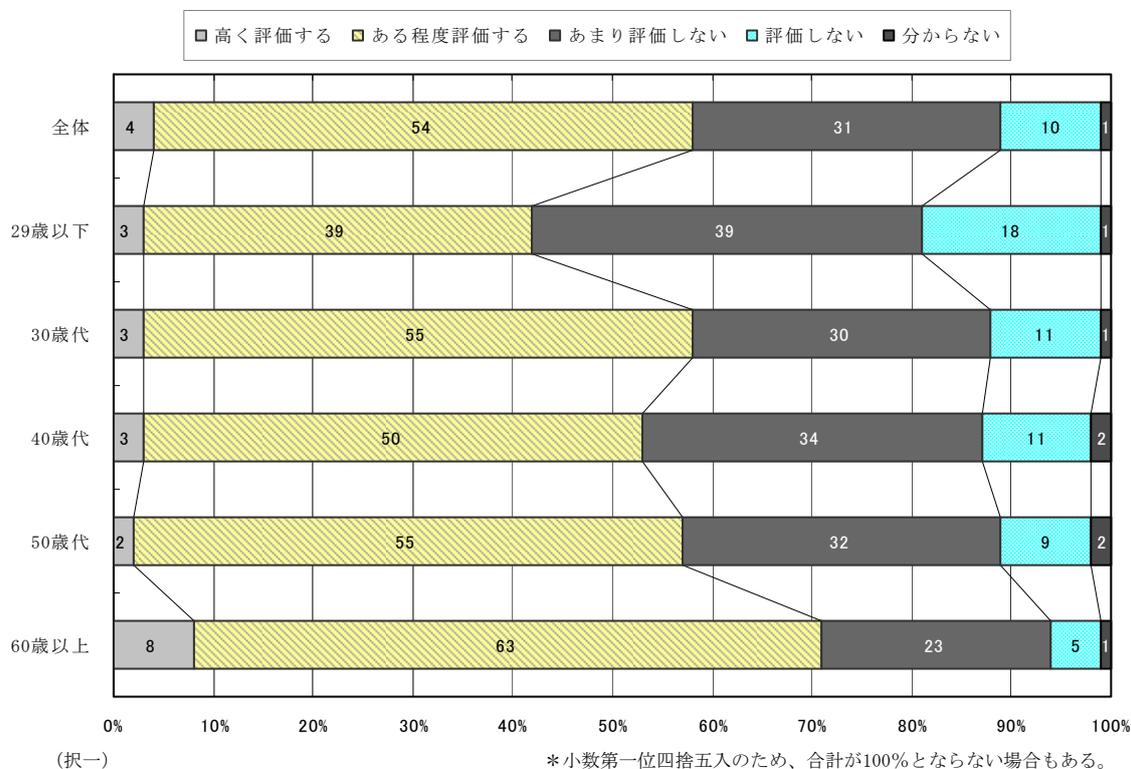
図10 一連の報道への評価（全体・男女別）



世代別（図11）では、29歳以下の世代と60歳以上の世代で、評価に大きな差が出ている。マスコミ報道への評価が高いのは、60歳以上で、「高く評価する」が8%、「ある程度評価する」が63%となっており、両者を合わせると7割以上がマスコミ報道を評価している。

一方、評価が低いのが、29歳以下の世代。「高く評価する」と「ある程度評価する」を合わせた回答割合は42%にとどまり、逆に、「あまり評価しない」が39%、「評価しない」が18%と、両者を合わせると57%がマスコミ報道を評価していない。

図11 一連の報道への評価（全体・世代別）



(2) 各報道の量に対する評価

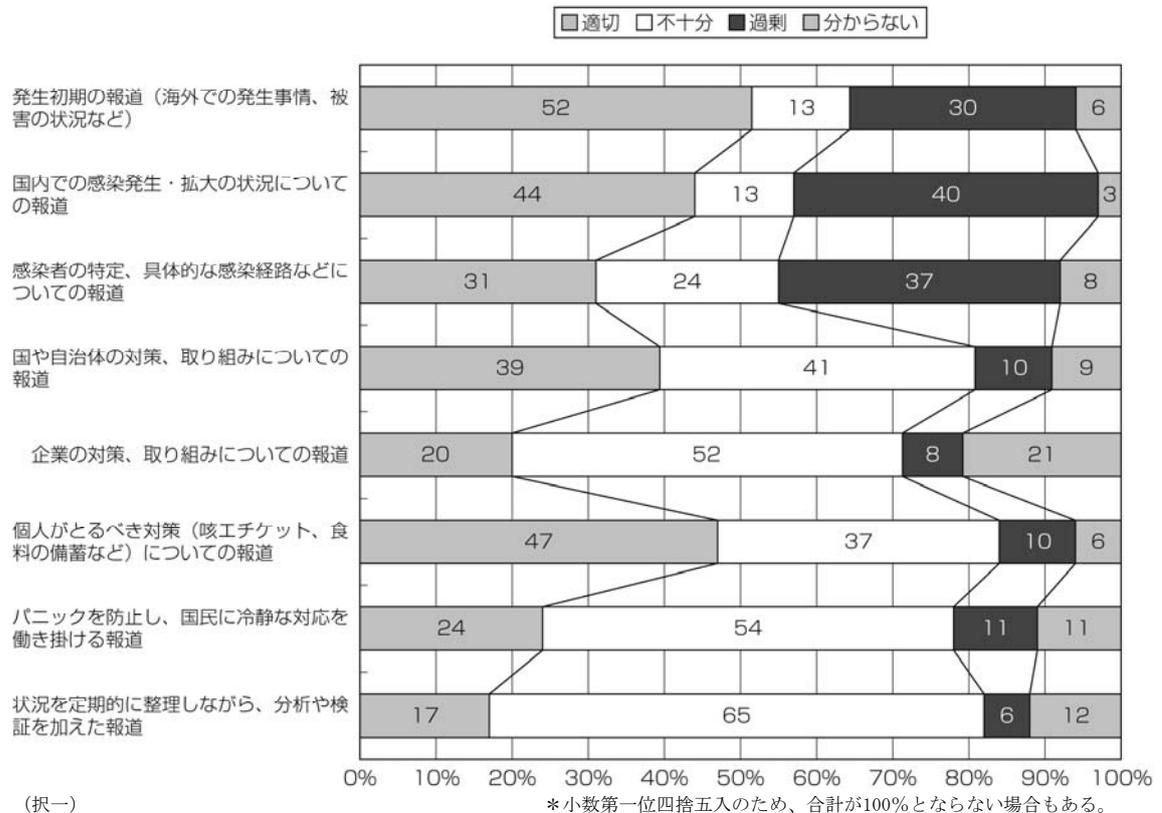
報道量に対する評価が高いのは、「発生初期の報道」で、「適切」との回答が52%。評価が低いのは、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」で、「不十分」との回答が65%

新型インフルエンザをめぐるマスコミ報道の量について、「適切」との回答が多かったのは、「発生初期の報道（海外での発生事情、被害の状況など）」「個人がとるべき対策（咳エチケット、食料の備蓄など）についての報道」で、それぞれ52%、47%となっている。

「不十分」との回答が多かったのは、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」「パニックを防止し、国民に冷静な対応を働き掛ける報道」で、それぞれ65%、54%。

逆に、「過剰」との回答が多かったのは、「国内での感染発生・拡大の状況についての報道」「感染者の特定、具体的な感染経路などについての報道」で、それぞれ40%、37%となっている。ただ、「国内での感染発生・拡大の状況についての報道」は、「適切」との回答が44%あり、評価する声も多い。また、「感染者の特定、具体的な感染経路などについての報道」は、「適切」が31%あるほか、「不十分」との回答も24%あるなど、評価が分かれている。(図12)

図12 各報道の量に対する評価（全体）



(3) 各報道の内容に対する評価

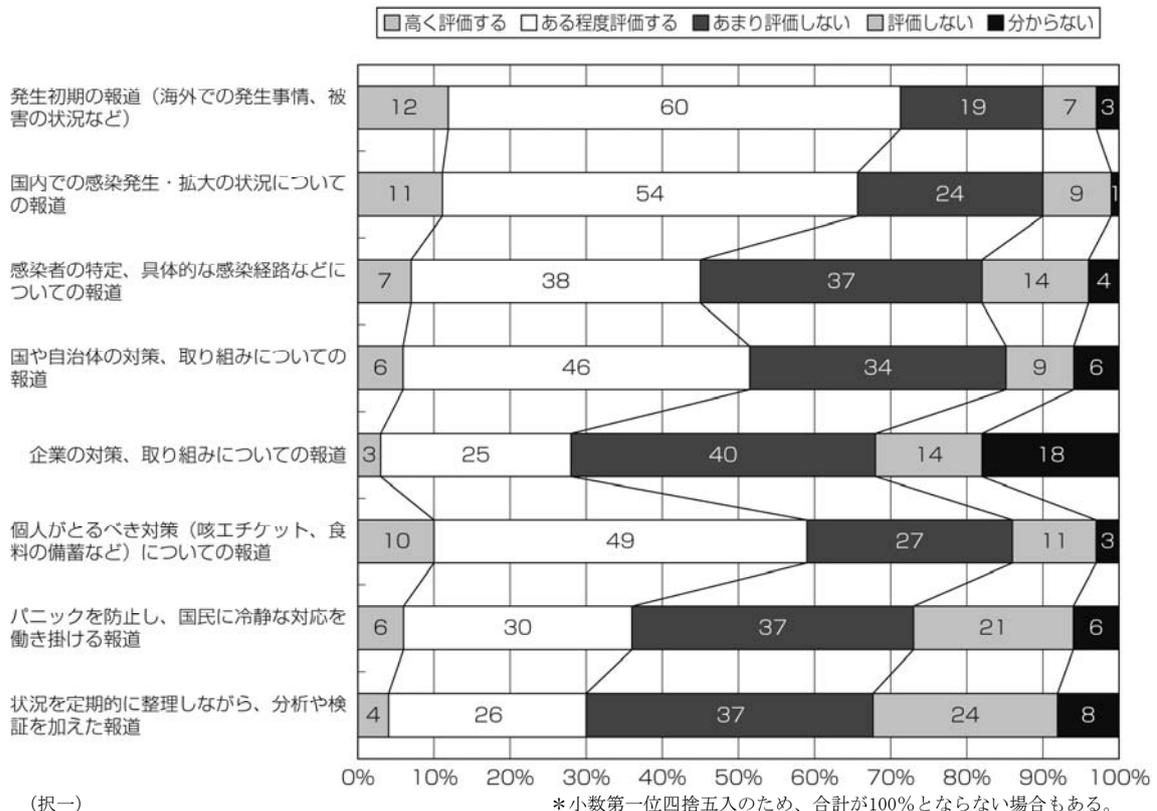
内容に対する評価が高いのは、「発生初期の報道」で、「評価する（高く／ある程度）」が72%。評価が低いのは、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」で、「評価しない（あまり／評価しない）」が61%

マスコミ報道の内容について、「高く評価する」と「ある程度評価する」を合わせた回答が多かったのは、「発生初期の報道（海外での発生事情、被害の状況など）」「国内での感染発生・拡大の状況についての報道」で、それぞれ72%、65%となっている。

一方、「評価しない」と「あまり評価しない」を合わせた回答が多かったのは、「状況を定期的に整理しながら、分析や検証を加えた報道」「パニックを防止し、国民に冷静な対応を働き掛ける報道」で、それぞれ61%、58%となっている（図13）。これらは、報道の量についての評価（図12）でも、「不十分」との回答がそれぞれ65%、54%と高く、相関性が見られる。

そのほか、「企業の対策、取り組みについての報道」は、「分からない」との回答が18%と、他の項目よりも高い。（図13）

図13 各報道の内容に対する評価（全体）



7. 鳥インフルエンザの認知度

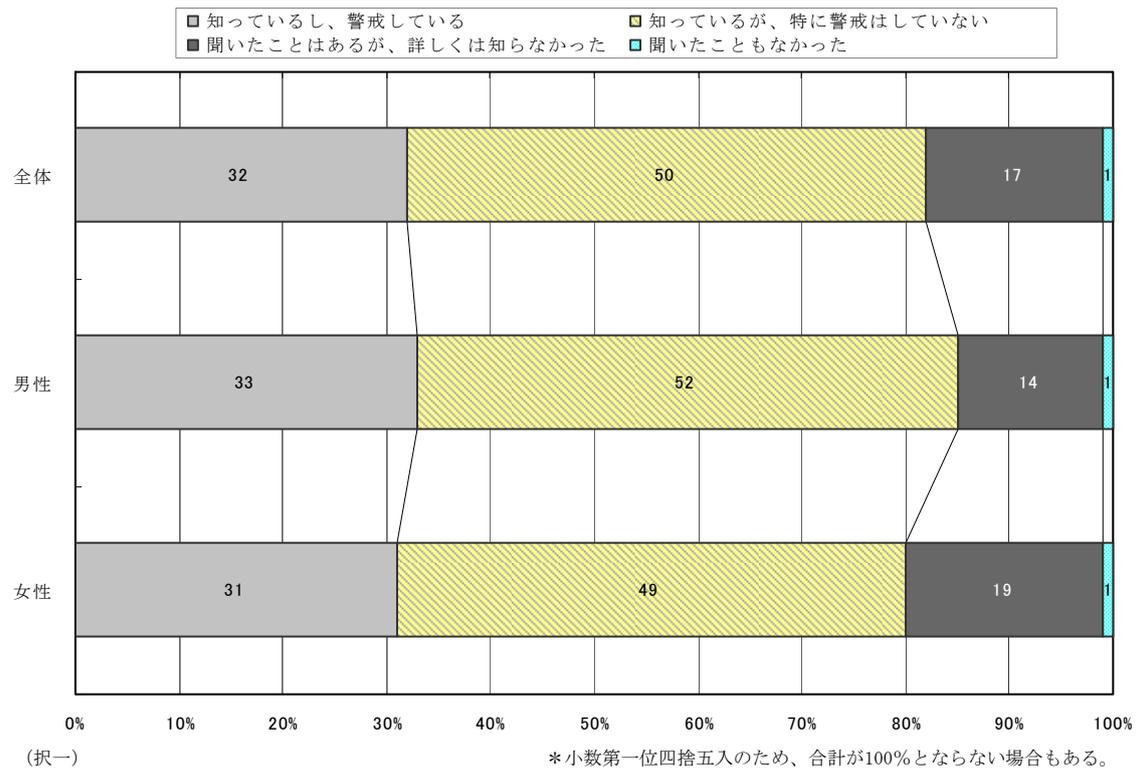
鳥インフルエンザについては、約8割（82%）が「知っている」

鳥インフルエンザについて聞いたところ、「知っている」との回答は8割を超えた。ただ、「知っているし、警戒している」との回答は32%にとどまり、多くは「知っているが、特に警戒はしていない」（50%）と回答している。

そのほか、「聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった」は17%で、「聞いたこともなかった」はわずか1%となっている。鳥インフルエンザについては、生活者のほぼ全員が「聞いたことがある」ようだ。（図14）

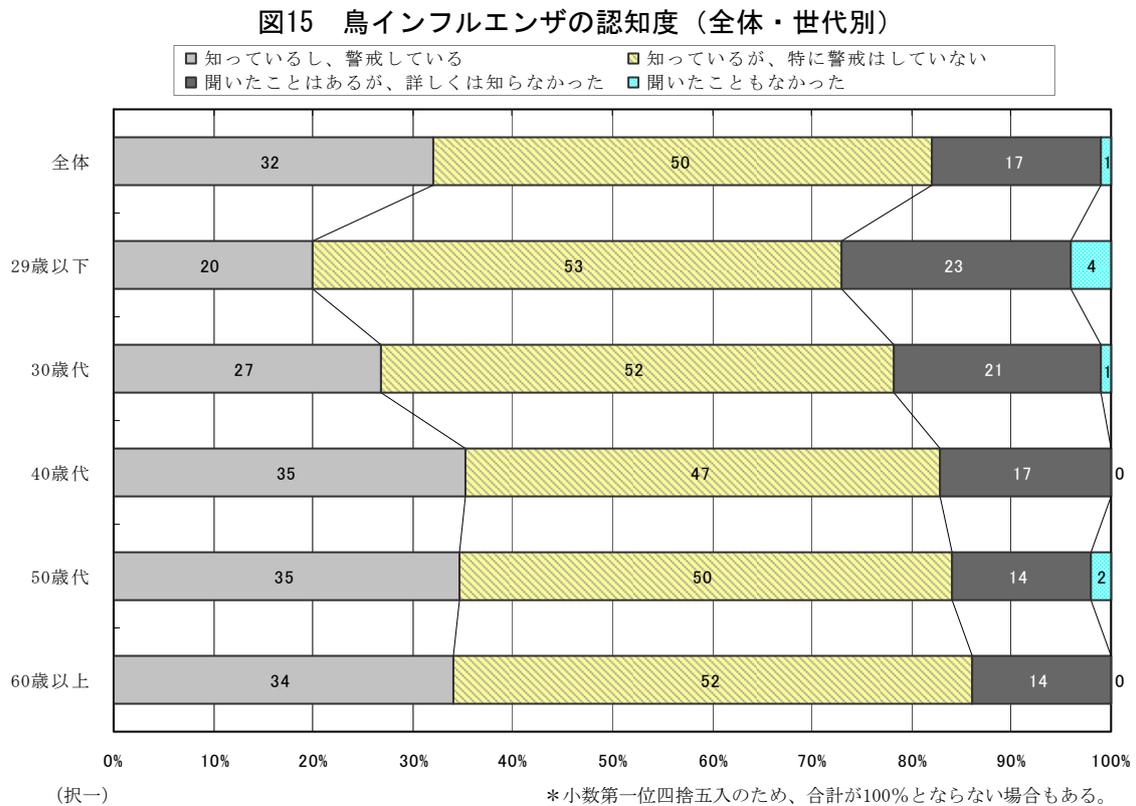
なお、男女別（図14）では回答の差が見られない。

図14 鳥インフルエンザの認知度（全体・男女別）



世代別（図15）に見ると、鳥インフルエンザについて、29歳以下は「知っているし、警戒している」との回答が20%と、他世代よりも7～15ポイント低い。一方、「聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった」「聞いたこともなかった」の回答割合は、それぞれ他世代よりも高く、鳥インフルエンザに対する認知度・警戒度ともに、最も低くなっている。

なお、鳥インフルエンザに対する認知度・警戒度は、世代が上がるにつれて高くなる傾向にあり、40歳以上の世代では、「知っているし、警戒している」との回答が約35%となっている。



8. 国に求める、病原性の強いインフルエンザ対策

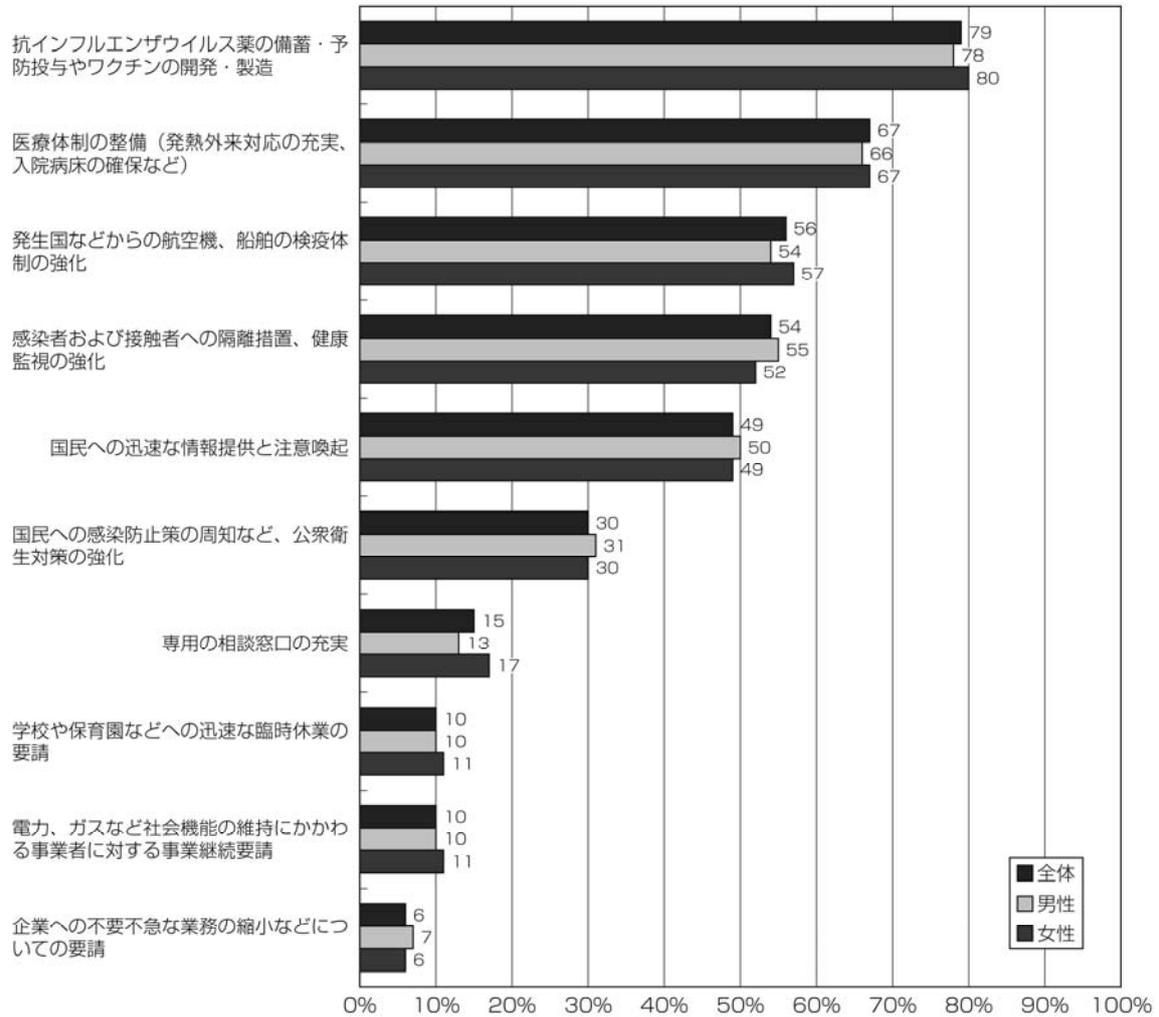
生活者の約8割（79%）が、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」を強く求めている

病原性の強いインフルエンザが発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、国に対して特に力を入れてほしい対策を聞いたところ、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」との回答が約8割（79%）に達した。次いで、「医療体制の整備（発熱外来対応の充実、入院病床の確保など）」が67%となっている。生活者は、医療面での対策の強化を期待しているようだ。

そのほか、「発生国などからの航空機、船舶の検疫体制の強化」が56%、「感染者および接触者への隔離措置、健康監視の強化」が54%、「国民への迅速な情報提供と注意喚起」が49%となっており、それぞれ生活者からの期待が高い。（図16）

なお、男女別（図16）で、回答の差は見られない。

図16 国に求める、病原性の強いインフルエンザ対策（全体・男女別）

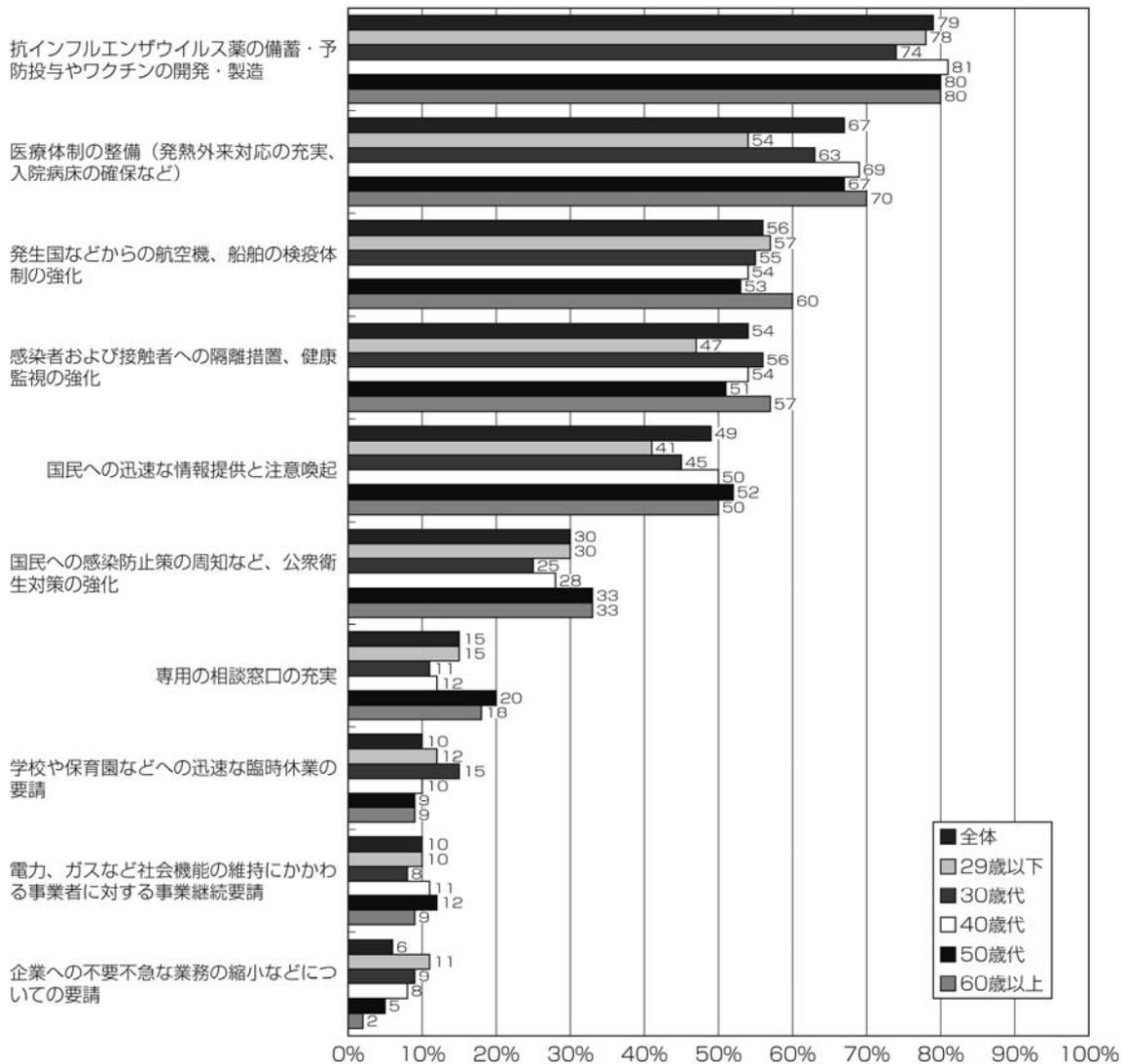


(4つまでの複数回答)

世代別（図17）に見ると、「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・予防投与やワクチンの開発・製造」が、すべての世代において高くなっている。「医療体制の整備（発熱外来対応の充実、入院病床の確保など）」や「国民への迅速な情報提供と注意喚起」は、ともに世代が上がるにつれて、高くなる傾向がある。

また、「発生国などからの航空機、船舶の検疫体制の強化」は、60歳以上の世代に加え、29歳以下でも高くなっている。

図17 国に求める、病原性の強いインフルエンザ対策（全体・世代別）



(4つまでの複数回答)

パンデミックに関する意識調査報告書

2009年9月

発行／財団法人経済広報センター 常務理事・事務局長 中山 洋

文責・担当：国内広報部 専門研究員 城 琢也

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022